

ブルーカーボンの拡大に向けた取組

令和8年度 第1回地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会

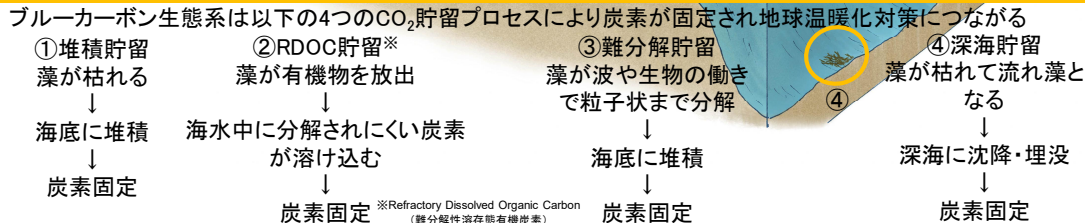
8月25日(火)

国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室

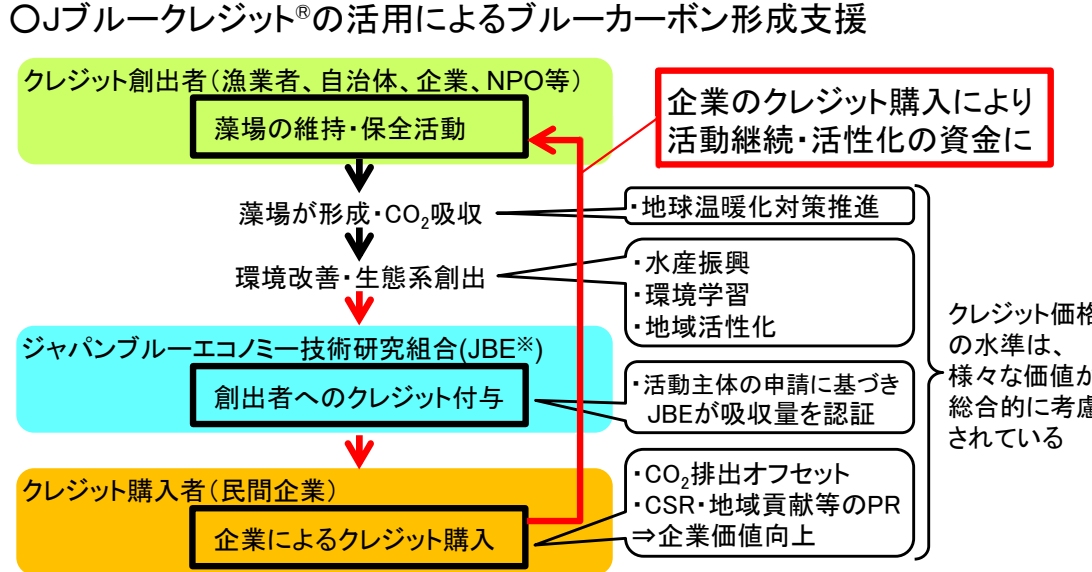
ブルーカーボン生態系を活用した地球温暖化対策と海洋環境改善等

- ブルーカーボン生態系は藻場、干潟、マングローブ等を指し、CO₂を吸収することから、地球温暖化対策※に寄与。
- さらに、魚介類や底生動物の産卵や成育の場ともなることから、海洋生態系が保全・創出され海洋環境が改善されるとともに、水産振興、環境学習等を通じ地域活性化に貢献。
- 藻場や干潟、生物共生型港湾構造物をブルーインフラと位置づけ、ブルーインフラの保全・再生・創出を通じてブルーカーボンの活用を推進。

※ブルーカーボンのCO₂吸収・固定量について、2024年は32万t-CO₂であるところ、2035年に100万t-CO₂、2040年に200万t-CO₂の目標が定められた(地球温暖化対策計画 R7.2閣議決定)



- Jブルークレジット®は、藻場等の保全・再生・創出活動によるCO₂吸収量を認証し、売買可能なクレジットを付与する取組。
- 活動主体(漁業者・自治体・民間企業・環境団体等)がクレジットの売却により資金を確保でき、維持・保全活動の継続・活性化を支援。
- クレジット購入企業は、企業活動によるCO₂排出を相殺するのみならず、CSR・地域貢献の広報等を通じ企業価値が向上。



※JBE…ジャパブルーエコノミー技術研究組合：技術研究組合法に基づく国土交通大臣認可法人(理事長：桑江朝比呂(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所 特別研究主幹)

○Jブルークレジット®認証実績

年度	R2 (開始年)	R3	R4	R5	R6	R7
認証件数 (件)	1	4	21	29	46	52
吸収量 (t-CO ₂)	23	80	3,733	2,170	3,178	3,090

・これまでにクレジットの認証があったサイト数は87

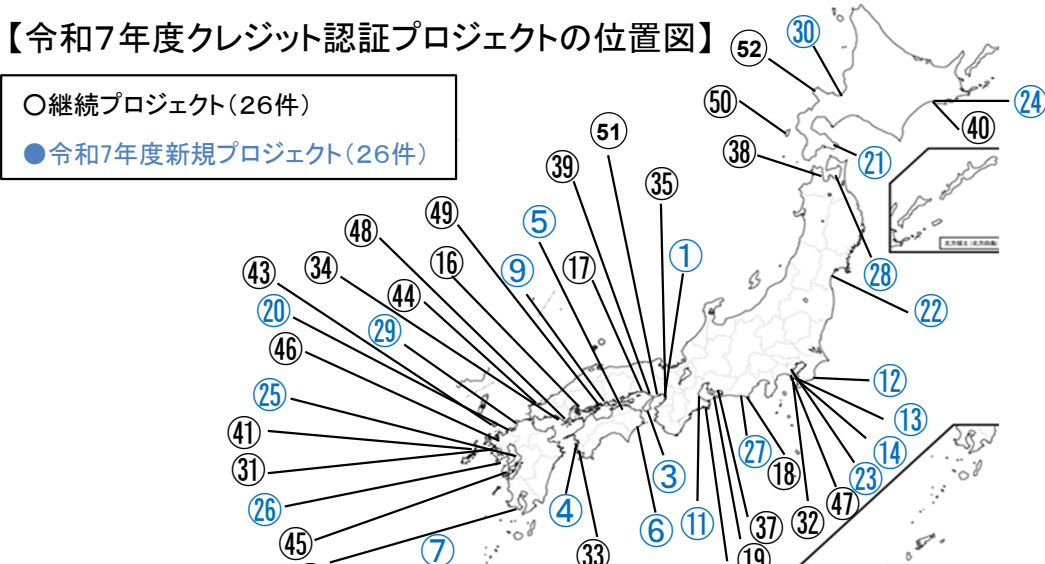
※クレジット認証の申請を毎年行っていないサイトがあるため、最新年度の認証件数と一致しない

○譲渡取引実績(R7公募)

- ・取引量：328.5t-CO₂
 - ・購入企業等数：延べ123者
 - ・平均取引単価：82,465円/t-CO₂(税抜)
- 注：東京証券取引所におけるJ-クレジット(森林)の取引価格は5,000円(2025年度末)
- 注：Jブルークレジットはボランタリークレジットであり、2026年開始のGX-ETS第2フェーズに活用可能なJ-クレジットとは異なる

○令和7年度は、ジャパングルーフエコノミー技術研究組合において52件のプロジェクトでCO₂吸収量を認証。
○52件のうち26件のプロジェクトは、令和7年度に初めて認証が行われた新規プロジェクトとなる。
○これまでにクレジットの認証がなされたサイトの数は87となった。

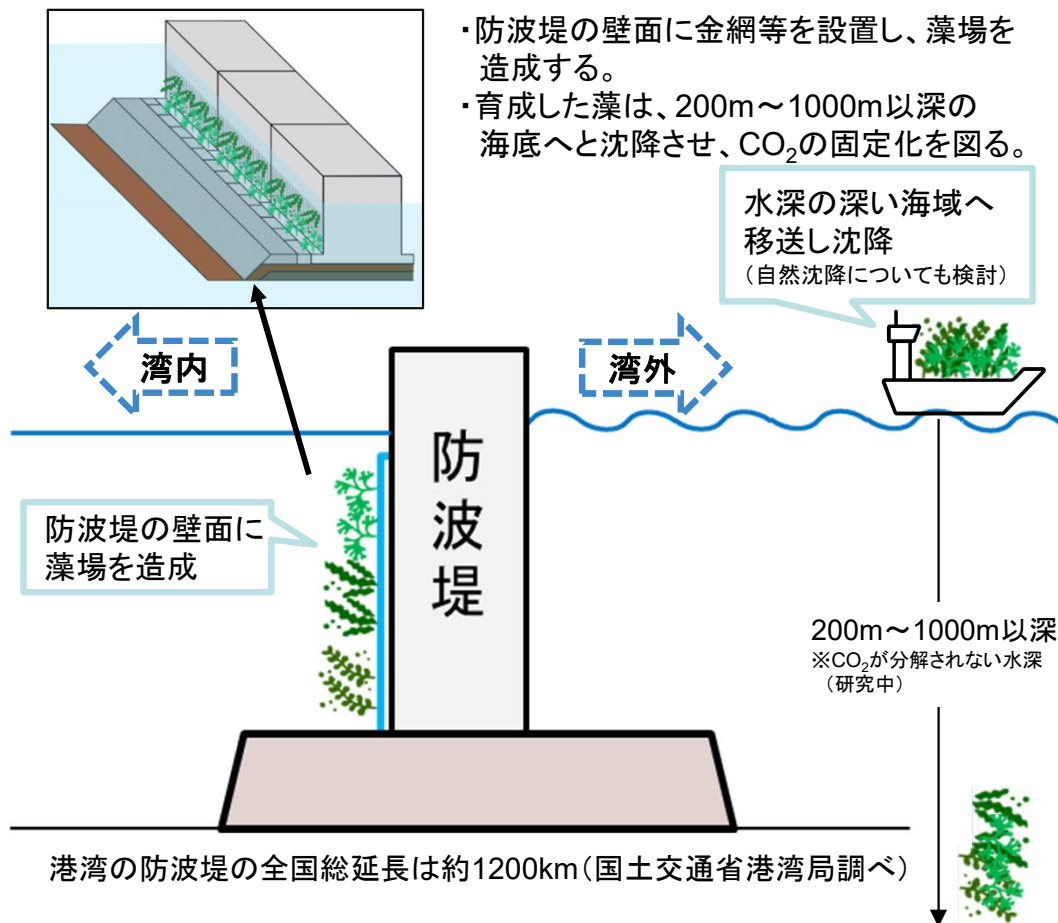
【令和7年度Jブルークレジット® 認証プロジェクト一覧表】

認証	番号	略称	都道府県	新規/継続	プロジェクトの名称	認証量 (t-CO2)	認証	番号	略称	都道府県	新規/継続	プロジェクトの名称	認証量 (t-CO2)								
第1回認証	1	大阪・神戸沖	大阪府/ 兵庫県	新規	大阪沖埋立処分場及び神戸沖埋立処分場における藻場創出	5.0	第3回認証	36	南伊勢	三重県	継続	三重県熊野灘における藻場再生・維持活動	72.4								
	2	石垣	沖縄県	新規	石垣市野底における絶滅危惧種ウミショウブの再生	0.6		37	蒲郡	愛知県	継続	がまごのり(三河湾の藻場・干潟)再生プロジェクト	39.0								
	3	淡路	兵庫県	新規	淡路島わかめブルーカーボン地域創生プロジェクト	12.4		38	蓬田	青森県	継続	陸奥湾蓬田村の漁業者とともに取り組むアマモ場の保護・造成活動	54.8								
	4	宇和島	愛媛県	新規	宇和島発！漁協・地域・自治体が連携したアマモ再生ブルーカーボンプロジェクト	21.9		39	江井島	兵庫県	継続	明石市江井島周辺を中心とした藻場造成「アマモは海のゆりかごだ！」プロジェクト	6.0								
	5	高松	香川県	新規	藻場造成構造物による瀬戸内海復権プロジェクト高松	2.4		40	釧路	北海道	継続	釧路東部地区天然コンブ漁場再生活動によるCO2吸収源増について	20.3								
第2回認証	6	美波町	徳島県	新規	藻藍部プロジェクトin徳島県美波町日和佐-アイゴの地場産品開発と藻場再生材開発-	1.6		41	新上五島	長崎県	継続	長崎県新上五島町(上五島地区・有川地区)における藻場再生・保全活動	20.8								
	7	宇検村	鹿児島県	新規	奄美大島・宇検村マングローブ植林プロジェクト	0.3		42	指宿	鹿児島県	継続	指宿市「山川の海のゆりかご」ブルーカーボンプロジェクト	1.4								
	8	瀬戸内町	鹿児島県	新規	瀬戸内町ネリヤカナヤの海協議会in奄美大島	0.1		43	苓岐	長崎県	継続	長崎県実りの島苓岐イースミハンターいぎきプロジェクト	1303.2								
	9	福山	広島県	新規	福山港内港における再生資源による干潟づくり	17.6		44	仙崎	山口県	継続	海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ	7.0								
	10	久米島	沖縄県	新規	海藻養殖で久米島の豊かな海を守るプロジェクト	1.5		45	天草	熊本県	継続	「藍のAMAKUSA宝島」未来へつなぐ藻場再生プロジェクト	10.2								
	11	松阪	三重県	新規	海を守り育てる松阪漁協のブルーカーボンプロジェクト	177.4		46	串浦	佐賀県	継続	串浦の美しい藻場を未来へ繋げるプロジェクト	21.4								
	12	勝浦	千葉県	新規	千葉県勝浦海域における植食性魚類駆除による藻場保全再生	0.4		47	葉山	神奈川県	継続	葉山町の多様な主体が連携した海の森づくり活動	38.8								
	13	城ヶ島	神奈川県	新規	～海の生態系を育む、神奈川県ブルーカーボンプロジェクトin城ヶ島～	33.5		48	周南	山口県	継続	大島干潟から、つながる周南市ブルーカーボンプロジェクトin徳山下松港	80.7								
	14	江の島	神奈川県	新規	江の島に海の森『藻場』をとりもどそう	9.6		49	尾道	広島県	継続	尾道の海のゆりかご(干潟・藻場)再生による里海づくり	75.8								
	15	石垣島	沖縄県	新規	石垣島ブルーカーボンプロジェクト～オキナワモズク養殖による環境再生型養殖～	0.3		50	奥尻	北海道	継続	「サスティナブル・アイランド奥尻」アクション 藻類によるBCプロジェクト	1.3								
	16	広島	広島県	継続	似島二階及び長浜地区藻場造成・保全プロジェクト	6.4		51	須磨	兵庫県	継続	「神戸の須磨海岸を里海に」Suma豊かな海プロジェクト	5.5								
	17	姫路	兵庫県	継続	姫路市網干地区におけるカルシウム改質土を活用した藻場造成	1.9		52	横丹	北海道	継続	循環型藻場造成「横丹方式」によるウニ増殖サイクルとブルーカーボン創出プロジェ	10.6								
	18	久々生	静岡県	継続	御前崎港久々生(くびしょう)海岸里海プロジェクト	1.1	合計							3089.9							
	19	佐久島	愛知県	継続	小さな島の試み：20年以上続く佐久島の子どもたちがつくる藻場再生活動	14.3	【令和7年度クレジット認証プロジェクトの位置図】														
第3回認証	20	糸島	福岡県	新規	糸島ブルーカーボンプロジェクト～ワカメ養殖による環境再生型養殖～	1.7									○継続プロジェクト(26件)						
	21	函館	北海道	新規	はこだて根崎地区昆布の森推進プロジェクト	4.4									●令和7年度新規プロジェクト(26件)						
	22	亘理町	宮城県	新規	宮城県亘理町「荒浜海苔養殖」の伝承	5.2															
	23	横浜市	神奈川県	新規	大都市圏横浜における環境再生型海藻養殖による【おさかなの街づくりプロジェクト】	0.4															
	24	釧路港	北海道	新規	釧路港発 海と街をつなぐ「コンブの森」地産地活プロジェクト	0.2															
	25	大村湾	長崎県	新規	長崎県大村湾 未来に残そう「宝の海」プロジェクト	0.4															
	26	長崎市	長崎県	新規	長崎市牧島における持続可能な水産資源の確保に向けた藻場再生プロジェクト	10.5															
	27	浜名湖	静岡県	新規	浜名湖ワンダーレイクプロジェクト-地域と共に進めるアマモ場再生と漁業振興-	639.9															
	28	野辺地町	青森県	新規	陸奥湾野辺地町でのアマモ場の保全と造成活動	26.3															
	29	福津市	福岡県	新規	福津かがみの海のブルーカーボンプロジェクト	0.6															
	30	石狩湾	北海道	新規	石狩湾新港「勝ち狩もん」ブルーカーボン創出P J	2.1															
	31	佐世保	長崎県	継続	みんなでつくる佐世保九十九島の藻場造成	0.8															
	32	横須賀	神奈川県	継続	横須賀みんなの海プロジェクト～海の幸を守る、育む、つなげる～	4.8															
	33	愛南	愛媛県	継続	未来に繋ごう！真珠のふるさと愛南町～幹縄筏が生み出すブルーカーボンプロジェク	33.8															
	34	防府	山口県	継続	防府方式による藻場の環境保全と再生、海の未来づくり	1.0															
	35	関空	大阪府	継続	関西国際空港 豊かな藻場環境の創造	280.3															

防波堤を活用した沖合のブルーカーボンによるCO₂の吸収・固定

- 「地球温暖化対策計画」(令和7年2月閣議決定)において、ブルーカーボンのCO₂吸収・固定量に係る数値目標が定められるとともに、「ブルーカーボン由来のカーボン・クレジット」の活用等に向けた検討、「吸収源としての期待が大きい沖合のブルーカーボン」の検討を進めることとされ、沖合など海域利用の拡大が必要である。
- 沖合での取組の普及のため、その契機として人工構造物を活用した取組を進めることとし、沖側の一般的な構造物である港湾の防波堤において「沖合のブルーカーボン」の実証を行う。
- 関係省庁、産官学金や地元等の多様な主体の連携により推進することにより、分野横断的なブルーカーボンの育成活動や、EEZのような“さらなる沖合”における活動の契機となることが期待できる。

【防波堤を活用したブルーカーボンによるCO₂の吸収・固定の概要】



<防波堤のブルーカーボンの特長>

- 港湾管理者の管理のもと、権利関係、関係者等が比較的明確
- 公共施設であり、多様な関係機関が参加可能で、多角的な分析・検討が期待
- 全国の港湾の防波堤のみならず、漁港の防波堤や護岸などの同様の構造物に対し、広範囲に展開されることも期待

<実証に適した港湾>

- 多様な企業の参画が見込まれる首都圏等やその近隣の港湾
- ブルーカーボンの企業活動への活用を目指す企業(排出量取引制度参加義務のある企業やブルーカーボンの関連事業を実施する企業等)が立地する港湾
- CO₂が分解されない水深の深い海域が比較的近い港湾
- 船舶の往来が藻の生育環境や調査等の安全に対し支障のない港湾

<検討概要>

- 防波堤の藻の生育環境の分析・評価、CO₂吸収に効果的な育成方法の検討
- 防波堤からの藻の輸送方法や沈降メカニズム(自然沈降を含む)の検討
- 全国の防波堤等の活用によるCO₂吸収量の検討
- 藻の権利関係、公共施設活用時の権利関係等の整理
- 沖合域と沿岸域の取組の関係性の整理

「常陸那珂港区ブルーカーボンフィールド試験協議会」の設置

- 茨城港常陸那珂港区における防波堤藻場の造成や沖合沈降等のフィージビリティを検討することを目的とした「常陸那珂港区ブルーカーボンフィールド試験協議会」が民間主導で設置。技術的な成立性が確認されれば、藻場造成事業への展開を想定。
- 初回会議が令和8年5月26日(火)に日立製作所研究開発グループ茨城サイト(茨城県大みか町)において開催。
- 今年度は中間育成用の筏で海藻を育てるとともに、藻場造成の試行に着手。以降、クレジットの創出や事業化に取り組む。
- 【参画機関】幹事会社は日立製作所、日建工学、三井住友信託銀行の3者。共同研究体を含め34者。(今後増える見込み)
- 【協力機関、アドバイザー】国土交通省、茨城県、研究機関、漁協、地元立地企業。

常陸那珂港から始まる沖合ブルーカーボン

ブルーカーボン × 常陸那珂港での「茨城方式」確立。6km防波堤を活かし、地方創生と脱炭素を同時実現する**港湾モデル**へ。
日本最長級の防波堤と海洋肥沃化技術を融合し、藻場再生、CO₂固定、漁業・港湾価値の向上を同時に実現

国の課題

沿岸だけでは足りない

CO₂削減 目標数字(令和7年2月 閣議決定)

100万t

2035年CO₂吸収目標

200万t

2040年CO₂吸収目標

1200km

全国防波堤総延長

52,856円

平均取引単価/t-CO₂

沖合ブルーカーボンの重要性

- ・目標達成には沿岸域だけでなく、沖合・防波堤などの人工物の活用拡大にも着目する。
- ・防波堤の壁面に藻場を造成し、CO₂の吸収・固定を実現させる。
- ・2035年に100万t-CO₂、2040年に200万t-CO₂の吸収に貢献する。

なぜ常陸那珂港か



日本最大級の防波堤

約6kmの巨大防波堤を有し、
沖合ブルーカーボン実証に好適



常陸那珂港沖防波堤(全長6km)

ブルーカーボンゾーン

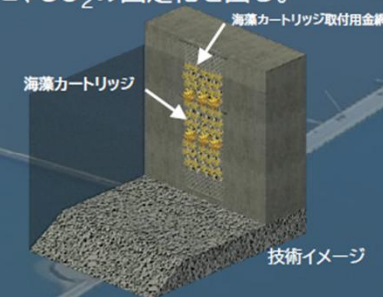
下水処理施設の処理水(栄養塩)等も適切に活用し、藻の成長を促進する。

茨城方式



防波堤に藻場造成

防波堤の壁面に金網等を設置し、藻場を造成。
育成した藻は、200m~1000m以深の海底へと沈降させ、CO₂の固定化を図る。



海藻カートリッジ取付用金網

海藻カートリッジ

技術イメージ

茨城県の港湾資源を活かし、脱炭素社会への貢献と地域経済活性化を同時に検討する。

ブルーカーボンの港湾管理等への貢献

- ブルーカーボンに関する活動は港湾工事・管理の円滑化や港湾の振興等に貢献している一方、港湾管理者が「Jブルークレジット®」の申請に関与している事例は少ない状況。
- 防波堤等の港湾施設の活用によるブルーカーボンの形成には港湾管理者の理解・参画が重要であることから、港湾管理者へのブルーカーボンの普及に関する依頼等を強化する。

【港湾管理者におけるブルーカーボン生態系の保全メリットの例】

港湾工事への貢献	浚渫土砂の移送先の確保 ＜港湾工事における土砂処分費用の削減に貢献＞
港湾管理への貢献	ブルーカーボンの保全活動において、 港湾施設の目視等の点検を併せて実施可能 ＜港湾管理の費用削減、予防保全的施設管理の実現に貢献＞
漁業者連携／水産振興	魚類・貝類等の増加、水質浄化や、 近年では磯焼け対策として、漁業者から期待 ＜港湾と漁業との連携強化に貢献＞
地域活性化／市民参画	環境学習や環境保全活動の場の提供、 好環境の沿岸域を創出 ＜港湾の応援団形成、来訪者増加、魅力向上等地域活性化に貢献＞
広報効果	地球温暖化対策、海洋環境保全、水産振興等の 様々な視点からの取材が多数 ＜港湾のPRに貢献＞

ブルーカーボンに係る広報の推進

- 「ブルーカーボン」が一般用語として用いられる機会は多くなり、概念は徐々に浸透してきたものの、類似のCO₂吸収源である森林と比較して認知度は低く、またブルーカーボンに係る生態系の保全、水産資源の育成、海洋環境教育の場の提供、地域活性化への貢献等についての効果は十分にPRできていないことから、広報を推進する。
- また、ブルーカーボンの保全活動は、地域における取組を地道に取り組んでいただいており、漁業者や市民団体等の活動をPRすることで、活動意欲の増進や参画者の増加に寄与するものと考えられる。
- Jブルークレジット®の売買により資金面から保全活動が支援されているが、Jブルークレジット®は企業のCSR等の観点からの購入が多いことから、企業価値向上に資するサポートとして、行政による購入企業のPRを実施し、購入意欲の向上を図る。

＜施策例＞

①ブルーカーボンのPR

- ・ブルーカーボンに関する情報発信
- ・ブルーカーボン生態系の保全活動や地球温暖化対策に関する報道等への情報提供や企業等との連携
- ・2027年国際園芸博覧会におけるブルーカーボン関係の展示 など

②Jブルークレジット®の創出者向けのPR(ブルーカーボン生態系保全活動のPR)

- ・国や地方公共団体からのブルーカーボン生態系の保全活動に係る表彰
- ・活動実績の定期的な公表
- ・事例の積極的なプレスリリース
- ・メディアへの紹介や事例集のとりまとめ など

③Jブルークレジット®の購入者向けのPR

- ・クレジットの購入を通じブルーカーボン生態系の保全活動への支援を行った企業であることを、国や地方公共団体からのプレスリリース等により公表 など

- 共通事項として、ブルーカーボン関係者等が活用可能なロゴマークを作成し、②の創出者と③の購入者が使用できるようにするほか、広くブルーカーボンを応援する企業・団体等が使用可能なロゴマークも設定し、ブルーカーボン生態系保全への参画を促す仕組みを構築する。

- ブルーカーボンを広く一般に普及させることや、Jブルークレジット創出者の活動の周知、Jブルークレジット購入者による地域や環境活動への貢献の見える化、ブルーカーボンの応援者を増やすことなどを目的にロゴマークを作成。
- ロゴマークは基本ロゴ、Jブルークレジット創出者向け、Jブルークレジット購入者向け、ブルーカーボン応援者向けの4種類になり、基本ロゴとブルーカーボン応援者向けロゴは、港湾局に登録(web申請)をすれば使用可能。
- 特許庁へ商標登録の出願を行い、現在審査中。
- 本検討会終了後、一般公開し、web申請の受付を開始。
- ロゴマークの使用登録者には港湾局からブルーカーボンに関する情報発信を予定。



基本ロゴ

使用者: 港湾局に所定の登録をした者

○デザインコンセプト

- ・アマモをモチーフに、全体のフォルムをアマモの葉の形状とすることで、気候変動対策や生物多様性など環境に関するプロジェクトであることを直感的に表現しました。
- ・周辺に配置された3つの円はCO₂が吸収されていくことを表しており、葉に重なり、白く変化する部分は、光合成によって炭素が吸収されていくプロセスを表現しました。



Jブルークレジットの創出に取り組まれる方々であることを示すため、水面をイメージしたデザインに「創」の文字を入れました。



Jブルークレジットの創出を支援する方々であることを示すため、水面をイメージしたデザインに「支」の文字を入れました。



Jブルークレジット創出者向けロゴ

使用者: Jブルークレジットを創出した民間企業、団体等
(例: 自治体、民間企業、漁業協同組合、環境活動団体など)

Jブルークレジット購入者向けロゴ

使用者: Jブルークレジットを購入した民間企業、団体等

ブルーカーボン応援者向けロゴ

使用者: 港湾局に所定の登録をした者

今後のブルーカーボンの検討に係る体制の構築

- 今後のブルーカーボンの検討にあたり、官民、国と地方等が協力して当てることのできるよう体制を構築する。
○分野が多岐にわたることから、本検討会の下に体制を複数位置づけて対応することとしたい。

＜港湾における検討体制の構築＞（案）

- ①防波堤等の港湾を活用したブルーカーボン生態系の保全・創出
 - ・取組を進める地域ごとに状況が異なるため、案件がある箇所別の推進体制を構築
 - ・一方で、権利関係やクレジットの考え方等の全国共通事項について検討する全国的な体制を別途構築
- ②Jブルークレジット®を含めたブルーカーボン由来のクレジットの検討
 - ・Jブルークレジット®の認証案件の増加への対応、大規模な吸収源としてのブルーカーボンの評価との連携等を検討する必要
 - ・昨今は、民間における取組や検討も盛んになってきたため、適切な調整と技術的連携が図られるよう官民連携の検討体制を構築
- ③ブルーカーボン計測手法の高度化
 - ・これまではドローン搭載型のグリーンレーザーによる計測手法の検討を進めてきたが、今後、人工衛星や魚群探知機等での計測手法の検討を推進
 - ・ブルーカーボン・データ計測マニュアル研究会の位置づけが不明確であったため、体制を整理
- ④“沖合”と沿岸の連携
 - ・大規模海藻養殖等の“沖合”のブルーカーボン吸収源の成立には、ブルーカーボンに対する国民的理解を得ること、種苗生産の場を確保することが必要であり、沿岸における取組との連携が十分に行われることが必要
 - ・“沖合”の取組の実施主体と沿岸の取組の実施主体は異なることが想定されるが、“沖合”の実施主体に沿岸の取組への協力を求められるよう体制を構築し検討

※必要に応じ、柔軟な体制変更を行いながら検討を推進する

ブルーインフラプラットフォーム(仮)の設立について

- 茨城港常陸那珂港区において、港湾の最も沖側に位置する防波堤を活用した藻場造成と、藻体の沖合沈降によるブルーカーボン由来のクレジット創出・事業化に向けた取組が開始されている。また、他地域においても同様の計画が立案されており、全国展開が期待される。
- 全国展開に向けては、案件形成のルール、港湾施設の利用ルール、クレジットの権利関係等に関する共通ルール等の整備が必要である。
- ブルーカーボンの取組に参画する企業・団体は増加しており、CSR、福利厚生、生態系保全、炭素除去、水産振興、環境教育、ブルーインフラ造成等、多様な目的・立場からの参画がなされている。これらの主体間の連携を促進することにより、案件形成の加速化が期待される。
- このため、産官学金による情報共有及び意見交換、事業機会の創出を図ることを目的として、「ブルーインフラプラットフォーム(仮)」を設立する。
- 案件形成のルールなどは、ブルーインフラプラットフォーム(仮)の中に制度・案件形成、技術・社会実装の2つ専門部会を設け検討する。
- ブルーインフラプラットフォーム(仮)の下に地域毎の協議会を設置し、地域の実情を踏まえた調査・検討を実施する。

ブルーインフラプラットフォーム(仮)

-  行政機関:国土交通省、地方整備局、港湾管理者等
-  研究機関:大学、国立研究開発法人等
-  事業実施機関:鉄鋼、エネルギー、水産、素材・材料、情報、電機・機械、建設コンサル等
-  技術提供機関:建設、船社、水産養殖等
-  事業支援機関:金融機関、保険、商社、鉄道、広報等
- その他:ブルーカーボン生態系の保全・創出又はその事業化に関心を有する者

専門部会を設置

制度・案件形成専門部会

- ・案件形成及び事業実施の基本ルール、役割分担の整理
- ・港湾施設の活用に係る制度及び利用ルールの整理
- ・藻体の沖合移送及び沈降に係る制度課題の整理
- ・クレジットの権利関係等の整理
- ・全国展開に向けたガイドライン及び共通ルールの策定

技術・社会実装専門部会

- ・クレジット認証及びモニタリング手法
- ・炭素貯留量の算定方法
- ・沖合移送及び沈降に伴う環境影響評価
- ・藻体の移送及び沈降技術
- ・事業化及び民間参入の促進

地域ごとに協議会を設置

常陸那珂港区ブルーカーボンフィールド試験協議会

〇〇港ブルーインフラ協議会

〇〇港ブルーインフラ協議会



イメージ図

- これまでブルーカーボンデータ計測マニュアル研究会（以下、研究会）では、グリーンレーザーを活用した藻場計測手法について議論し、その成果を今年3月にマニュアルとしてまとめ公表した。また、Blue Carbon Data Archive System（以下、BDAS）についても6月から一般公開を開始した。
- 研究会では今後、人工衛星画像データや音響測深機器等を活用した藻場計測手法への対応など、モニタリング技術の更なる高度化を図るとともに、多様な計測データを取り扱えるよう、BDASの機能拡充を進める予定。
- 上記の検討を効率的・効果的に進めるため、研究会の設立趣旨及び設置規程を作成。
- 今後の検討を進めるに当たっては、産官学の多様な主体が有する知見が必要であることから、ブルーカーボンデータ計測マニュアル研究会の下に計測技術に応じた分科会を設置。

ブルーカーボンデータ計測マニュアル研究会

グリーンレーザー・人工衛星画像分科会

・人工衛星画像を活用した藻場計測マニュアルの作成

今年度：メイン検討

音響測深分科会

・音響測深技術による藻場計測手法の検討
・メンバーは一般募集予定

次年度：本格検討

海洋ドローン分科会

・海洋ドローンを活用した藻場計測手法の検討
（音響測深の進捗を踏まえて開始）

将来フェーズ